

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ケ ア 2 1
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 依 田 平
(JASDAQ・コード: 2373)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 経 理 部 長 遠 藤 昭 夫
(TEL.06-6456-5697)

組織変更及び人事異動に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 10 月 17 日開催の取締役会において、平成 29 年 11 月 1 日付けをもって、下記のとおり組織変更および人事異動を行うことを決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 組織変更

<目的および変更内容>

(1) 福祉事業本部、業務統括本部の新設

「福祉事業本部」は、傘下に東西の「介護事業部」と新設する東西の「地域連携部」及び「福祉・新規事業部」を置き、当社の事業全般を統括します。

「業務統括本部」は、現在の「経営企画室」「経理部」「総務人事部」を廃止、再編し、傘下に新設する「業務統括部」「お客様ファースト部」を置き、当社の管理業務全般を統括します。

(2) 介護事業部の役割・担当変更

東西の「介護事業部」は、東西の訪問介護、居宅介護支援、特定有料老人ホーム、グループホーム、中部・山陽・九州エリアのデイサービス、小規模多機能の各サービスを担当、推進します。

傘下には「在宅サービス課」「施設サービス課」のサービス別担当組織を置くとともに、エリア内で当社が展開する全ての事業を担当する「中部介護サービス課」「九州・山陽サービス課」を置き、統括します。

なお、近畿、東日本エリアのデイサービス、小規模多機能、東西の福祉用具の各サービスは新設する「福祉・新規事業部」に移管します。

また、事業部スタッフ機能として東西に、「介護支援課」「居宅介護支援課」「施設開発課」「医療連携課」を置き、各種サービスを担当する事業所を指導、支援するとともに、新規施設案件の開発等を担当します。

(3) 地域連携部の新設

東西の「地域連携部」は、現在、介護事業部傘下にある「新規推進課」を発展的に解消し、従来の新規施設の立ち上げ促進に加え、介護事業部傘下にある既存事業所の満床維持、新規獲得等を支援します。

(4) 福祉・新規事業部の新設

東西の「福祉・新規事業部」は、近畿・東日本エリアのデイサービス、小規模多機能、保育、放課後等デイサービスの各サービスと東西の福祉用具サービスを担当、推進します。

傘下には東西の「デイ・小規模サービス課」「児童福祉サービス課」「福祉住環境サービス課」のサービス別担当組織を置くとともに、高齢者派遣・紹介事業を担当する「高齢者活躍サービス課」を置き、統括します。

(5) 業務統括部の新設

「業務統括部」は、現在の「経営企画室」「経理部」「総務人事部（現お客様本部は除く）」を発展的に解消し、それぞれが有している機能を引き継ぎ、簡素化した組織体として新設します。

傘下には「経営企画課」「システム課」「経理課」「事業推進課」「総務課」「人事課」「東日本総務人事部」を置き、統括します。なお、各課の有する機能については変更ありません。

(6) お客様ファースト部の新設

「お客様ファースト部」は、現在の総務人事部、お客様本部の機能を引き継いだうえで、適切なお客様ニーズの把握、事故・苦情等の予防・再発防止に繋がる教育研修機能などお客様満足に繋がる能動的な活動も担当、推進します。

(7) 危機管理室の機能強化

現在、事業支援部門に属する「危機管理室」は、「内部監査課」と同様に社長直轄組織とし、グループ全体のリスク管理、コンプライアンスを担当、推進します。

2. 人事異動（平成 29 年 11 月 1 日付）

氏名	新	現
依田 雅	常務取締役福祉事業本部長	常務取締役経営企画室長
遠藤 昭夫	常務取締役業務統括本部長 兼 業務統括部長	常務取締役経理部長
花岡 健太郎	福祉事業本部 西日本介護事業部長	西日本介護事業部長
森 一 浩	福祉事業本部 西日本地域連携部長	西日本介護事業部 新規推進担当兼在宅担当部長代理
楊 裕 成	福祉事業本部 東日本介護事業部長 兼 東日本地域連携部長	東日本介護事業部長 兼 新規推進担当部長
和久 定信	福祉事業本部 福祉・新規事業部長	社長付 部長
石原 恵理子	福祉事業本部 福祉・新規事業部 東日本児童福祉担当部長代理	東日本介護事業部 東日本児童福祉担当部長代理
山本 佳弘	福祉事業本部 福祉・新規事業部 西日本デイ・小規模担当部長代理	西日本介護事業部 デイ・小規模担当部長代理
余田 達也	お客様ファースト部長	総務人事部長

※組織図は別紙のとおりであります。

以 上

